



Press release

2023年8月14日

アクサ生命、2023年度第1四半期の業績を発表

アクサ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、日本の会計基準に基づく2023年度第1四半期(2023年4月1日から2023年6月30日)の業績を発表しました。

収入指標

- 保険料収入は、前年同期比3.7%増の1,812億円(保険料等収入は前年同期比3.9%増の2,076億円)となりました。

収益指標

- 基礎利益は、前年同期比26.3%増の200億円となりました。
- 当期純利益は、前年同期比15.1%増の120億円となりました。

財務の健全性

- ソルベンシー・マージン比率は、2022年度末の655.1%から15.1ポイント増加し、670.2%となりました。

アクサ生命は、お客さまや地域社会の皆さまにとって大切なものをお守りし、より良い未来のために行動してまいります。

アクサ生命について

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして1994年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、289万のお客さまから541万件のご契約をお引き受けしています。1934年の日本団体生命創業以来築いてきた全国511の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント®(人生を経営する)*に関するアドバイスをお届けしています。2022年度には、2,635億円の保険金や年金、給付金等をお支払いしています。

*ライフマネジメント®はアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

アクサグループについて

アクサは世界51の国と地域で145,000人の従業員を擁し、9,300万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2022年度通期の売上は1,023億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは73億ユーロ、2022年12月31日時点における運用資産総額は9,324億ユーロにのびます。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、アクサの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

*アクサグループの数値は2022年1月～12月の業績です。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします:

アクサ生命保険株式会社 広報部

電話: 03-6737-7140

FAX: 03-6737-5964

<https://www.axa.co.jp>

2023年8月14日

アクサ生命保険株式会社

2023年度第1四半期末業績のお知らせ

2023年度第1四半期末（2023年4月1日～2023年6月30日）の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 資産運用の実績（一般勘定）	2
3. 四半期貸借対照表	4
4. 四半期損益計算書	5
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	7
6. ソルベンシー・マージン比率	8
7. 特別勘定の状況	9
8. 保険会社及びその子会社等の状況	10

本件に関するお問い合わせ先：

アクサ生命保険株式会社 広報部

TEL：03-6737-7140 FAX：03-6737-5964

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	5,226	217,265	5,279	101.0	221,953	102.2
個人年金保険	186	9,222	184	98.6	9,219	100.0
団体保険	—	16,776	—	—	16,482	98.3
団体年金保険	—	4,635	—	—	4,610	99.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度第1四半期累計期間				2023年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	金額				
			新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	145	8,449	8,444	4	145	100.0	7,737	91.6	7,729	8
個人年金保険	—	△9	—	△9	—	—	△13	—	—	△13
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個人保険	627,042	638,046	101.8
個人年金保険	78,105	77,441	99.2
合 計	705,147	715,488	101.5
うち医療保障・生前給付保障等	255,705	259,439	101.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度第1四半期累計期間	2023年度第1四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	22,766	21,604	94.9
個人年金保険	△15	△21	—
合 計	22,751	21,583	94.9
うち医療保障・生前給付保障等	8,223	8,204	99.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	99,358	1.5	84,874	1.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,932,585	89.0	6,124,962	90.1
公社債	3,148,351	47.2	3,151,885	46.4
株式	62,396	0.9	58,021	0.9
外国証券	2,199,460	33.0	2,363,309	34.8
公社債	546,577	8.2	570,217	8.4
株式等	1,652,883	24.8	1,793,091	26.4
その他の証券	522,376	7.8	551,747	8.1
貸付金	98,926	1.5	99,095	1.5
不動産	3,226	0.0	3,264	0.0
繰延税金資産	18,137	0.3	12,049	0.2
その他	514,610	7.7	472,717	7.0
貸倒引当金	△332	△0.0	△332	△0.0
合 計	6,666,512	100.0	6,796,632	100.0
うち外貨建資産	206,751	3.1	220,257	3.2

（注） 1. 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

2. 外国証券（株式等）には外国投資信託（債券型）を含んでおり、その金額は2023年度第1四半期会計期間末では1,235,794百万円です。（2022年度末1,142,611百万円）

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	1,821,408	1,758,730	△62,677	67,127	129,805	1,823,945	1,773,476	△50,468	68,530	118,999
責任準備金対応債券	613,664	589,674	△23,990	43,263	67,254	624,247	595,389	△28,858	45,398	74,256
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,045,890	3,090,063	44,173	133,964	89,791	3,172,491	3,229,306	56,815	138,040	81,225
公社債	1,023,965	1,099,147	75,181	93,411	18,229	1,022,099	1,102,738	80,639	96,270	15,631
株式	57,852	57,945	92	1,807	1,714	55,038	57,547	2,509	2,958	449
外国証券	1,622,773	1,614,418	△8,355	38,362	46,717	1,754,603	1,747,794	△6,808	37,986	44,795
公社債	166,449	160,707	△5,741	2,378	8,120	176,062	171,170	△4,891	2,375	7,267
株式等	1,456,324	1,453,710	△2,614	35,983	38,597	1,578,541	1,576,623	△1,917	35,610	37,528
その他の証券	341,298	318,553	△22,745	383	23,128	340,749	321,225	△19,524	824	20,349
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,480,963	5,438,468	△42,495	244,355	286,850	5,620,684	5,598,172	△22,511	251,969	274,481
公社債	3,073,169	3,069,907	△3,261	180,545	183,807	3,071,246	3,089,247	18,000	186,179	168,178
株式	57,852	57,945	92	1,807	1,714	55,038	57,547	2,509	2,958	449
外国証券	2,008,643	1,992,062	△16,580	61,619	78,199	2,153,650	2,130,152	△23,497	62,006	85,504
公社債	552,319	538,352	△13,966	25,635	39,602	575,109	553,528	△21,580	26,396	47,976
株式等	1,456,324	1,453,710	△2,614	35,983	38,597	1,578,541	1,576,623	△1,917	35,610	37,528
その他の証券	341,298	318,553	△22,745	383	23,128	340,749	321,225	△19,524	824	20,349
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度第1四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	407,447	447,462
国内株式	4,451	473
外国株式	100	0
その他	402,895	446,989
合 計	407,447	447,462

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期別	2022年度末 要約貸借対照表		2023年度 第1四半期 会計期間末		期別	2022年度末 要約貸借対照表		2023年度 第1四半期 会計期間末		
	(2023年3月31日現在)		(2023年6月30日現在)			(2023年3月31日現在)		(2023年6月30日現在)		
科目	金額		金額		科目	金額		金額		
(資産の部)				(負債の部)						
現金及び預貯金	114,238		101,904		保険契約準備金	5,896,985		6,072,016		
有価証券	7,129,867		7,479,302		支払備金	42,933		40,448		
（うち国債）	(3,074,713)		(3,077,713)		責任準備金	5,845,443		6,023,642		
（うち地方債）	(1,817)		(1,809)		契約者配当準備金	8,608		7,924		
（うち社債）	(71,820)		(72,362)		代理店借	4,851		4,903		
（うち株式）	(62,396)		(58,021)		再保険借	199,711		204,346		
（うち外国証券）	(2,663,509)		(2,921,864)		その他負債	1,345,663		1,429,894		
貸付金	98,926		99,095		売現先勘定	945,779		937,491		
保険約款貸付	67,564		67,734		債券貸借取引受入担保金	185,655		247,444		
一般貸付	31,362		31,360		リース債務	6		4		
有形固定資産	3,511		3,560		資産除去債務	2,028		2,038		
無形固定資産	34,535		33,336		その他の負債	212,194		242,914		
のれん	19,533		18,448		退職給付引当金	40,030		39,329		
その他	15,002		14,888		役員退職慰労引当金	500		483		
代理店貸	4		6		価格変動準備金	54,498		55,359		
再保険貸	278,841		289,613		負債の部合計	7,542,241		7,806,333		
その他資産	201,729		150,046		(純資産の部)					
繰延税金資産	18,137		12,049		資本金	85,000		85,000		
貸倒引当金	△332		△332		資本剰余金	7,162		7,162		
					資本準備金	3,735		3,735		
					その他資本剰余金	3,427		3,427		
					利益剰余金	144,325		156,413		
					利益準備金	34,198		34,198		
					その他利益剰余金	110,127		122,215		
					繰越利益剰余金	110,127		122,215		
					株主資本合計	236,488		248,576		
					その他有価証券評価差額金	64,383		77,282		
					繰延ヘッジ損益	36,345		36,390		
					評価・換算差額等合計	100,729		113,672		
					純資産の部合計	337,218		362,249		
資産の部合計	7,879,460		8,168,582		負債及び純資産の部合計	7,879,460		8,168,582		

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度 第1四半期累計期間 (2022年4月1日から 2022年6月30日まで)	2023年度 第1四半期累計期間 (2023年4月1日から 2023年6月30日まで)
		金額	金額
経常収益		256,257	389,049
保険料等収入		199,833	207,612
(うち保険料)	(174,809)	(181,215)
資産運用収益		37,325	177,471
(うち利息及び配当金等収入)	(19,867)	(26,123)
(うち有価証券売却益)	(9,686)	(3,846)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(132,722)
その他経常収益		19,098	3,965
経常費用		239,089	369,435
保険金等支払金		128,866	128,881
(うち保険金)	(15,051)	(15,569)
(うち年金)	(19,255)	(21,469)
(うち給付金)	(29,365)	(25,635)
(うち解約返戻金)	(47,106)	(42,966)
(うちその他返戻金)	(751)	(1,368)
責任準備金等繰入額		2	178,201
責任準備金繰入額		—	178,199
契約者配当金積立利息繰入額		2	2
資産運用費用		68,621	16,870
(うち支払利息)	(4)	(8)
(うち有価証券売却損)	(9,811)	(1,476)
(うち有価証券評価損)	(—)	(634)
(うち金融派生商品費用)	(898)	(12,928)
(うち特別勘定資産運用損)	(56,267)	(—)
事業費		37,235	40,921
その他経常費用		4,362	4,560
経常利益		17,168	19,614
特別損失		755	863
固定資産等処分損		3	2
価格変動準備金繰入額		751	861
契約者配当準備金繰入額		1,328	1,347
税引前四半期純利益		15,083	17,402
法人税及び住民税		4,397	4,259
法人税等調整額		186	1,054
法人税等合計		4,584	5,314
四半期純利益		10,499	12,087

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2023年度第1四半期会計期間末				
1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、308,102百万円であります。				
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。				
①当期首現在高				8,608百万円
②当第1四半期累計期間契約者配当金支払額				2,033百万円
③利息による増加等				2百万円
④契約者配当準備金繰入額				1,347百万円
⑤当第1四半期会計期間末現在高				7,924百万円
3. 配当金支払額 該当ありません。				
4. 株主資本の金額の著しい変動				
(単位：百万円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当会計期間期首残高	85,000	7,162	144,325	236,488
当第1四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			12,087	12,087
当第1四半期会計期間末までの変動額合計	—	—	12,087	12,087
当第1四半期会計期間末残高	85,000	7,162	156,413	248,576
5. 重要な後発事象				
<p>当社の親会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社（以下「アクサ・ホールディングス・ジャパン」）は、2023年7月27日開催のエグゼクティブ・コミッティにおいて、当社とアクサ・ホールディングス・ジャパンの100%子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社の合併を監督当局の認可を前提として、2024年4月1日付で実施することを決議しました。合併後の存続会社は当社となります。</p>				
(1) 合併の目的				
<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンスのシンプル化、収益性の向上及び財務基盤の更なる強化 ・両社が有するノウハウの活用を通じて、より良い商品やサービス、アドバイスの提供によるお客さまの体験価値の向上 				
(2) 合併方式				
当社を存続会社とする吸収合併方式				
(3) 合併に係る割当内容				
アクサ・ホールディングス・ジャパン100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。				
(4) 合併後の状況				
合併に際して、両社のご契約者のご契約条件、付帯サービス内容等に変更はなく、各種お手続きやお問い合わせなどのサービスは継続してご利用いただけます。				
(5) 実施する会計処理の概要				
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。				

(四半期損益計算書関係)

2023年度第1四半期累計期間
1株当たり四半期純利益は1,549円91銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 第1四半期累計期間	2023年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	15,913	20,092
キャピタル収益	18,406	25,675
有価証券売却益	9,686	3,846
為替差益	7,594	14,228
その他キャピタル収益	1,124	7,600
キャピタル費用	16,831	25,457
有価証券売却損	9,811	1,476
有価証券評価損	—	634
金融派生商品費用	898	12,928
その他キャピタル費用	6,121	10,418
キャピタル損益 B	1,574	217
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	17,488	20,310
臨時費用	320	695
危険準備金繰入額	320	695
臨時損益 C	△320	△695
経常利益 A+B+C	17,168	19,614

（参考）その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2022年度 第1四半期累計期間	2023年度 第1四半期累計期間
その他基礎収益	6,121	10,418
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	6,052	10,418
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	68	—
その他基礎費用	1,124	7,600
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	72
為替に係るヘッジコスト	510	7,292
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	178	76
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額 と対応する再保険に関する損益	435	158
その他キャピタル収益	1,124	7,600
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	72
為替に係るヘッジコスト	510	7,292
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	178	76
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額 と対応する再保険に関する損益	435	158
その他キャピタル費用	6,121	10,418
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額	6,052	10,418
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	68	—

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	573,052	603,760
資本金等	185,488	196,476
価格変動準備金	54,498	55,359
危険準備金	44,895	45,591
一般貸倒引当金	163	163
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	80,479	96,603
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,289	1,289
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	187,142	184,993
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	19,094	23,281
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	174,943	180,171
保険リスク相当額 R_1	11,556	11,458
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,553	6,578
予定利率リスク相当額 R_2	29,535	29,299
最低保証リスク相当額 R_7	4,643	4,676
資産運用リスク相当額 R_3	136,035	141,401
経営管理リスク相当額 R_4	3,766	3,868
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	655.1%	670.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。
2. 資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度第1四半期会計期間末
個人変額保険	893,282	1,046,580
個人変額年金保険	333,003	341,070
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,226,285	1,387,650

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1,067	10,156,297	1,116	10,604,756
変額保険（終身型）	419	2,916,013	436	3,068,983
合 計	1,487	13,072,310	1,553	13,673,740

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	58	326,527	58	330,530
合 計	58	326,527	58	330,530

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。